

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	31
都道府県名	鳥取県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
鳥取県学力向上推進地域	160校 (25校)	60校 (11校)	220校 (36校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区別協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
東部地区協議会 (鳥取市、国府町、岩美町、福部村、郡家町、船岡町、河原町、八東町、若桜町、用瀬町、佐治村、智頭町、気高町、鹿野町、青谷町)	67校 (13校)	24校 (3校)	91校 (16校)
中部地区協議会 (倉吉市、羽合町、泊村、東郷町、三朝町、関金町、北条町、大栄町、東伯町、赤碓町)	33校 (4校)	12校 (2校)	45校 (6校)
西部地区協議会 (米子市、境港市、西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、淀江町、大山町、名和町、中山町、日南町、日野町、江府町、溝口町)	60校 (8校)	24校 (6校)	84校 (14校)

都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して  
フロンティアティーチャーの役割をもとに、その具体的な活動内容等を整理し、図示するなどして説明した。
- (2) 域内の各小・中学校に対して(含:学力向上フロンティアスクール)に対して  
計画的にフロンティアスクールを訪問し、学力向上に向けた取組に沿った具体例を示したり、児童生徒による授業評価をもとにした授業改革を促進したりするなど、指導主事による研究推進のためのきめ細かな支援を行う。本県の実施する基礎学力調査の各フロンティアスクールごとの結果を提供することによって、フロンティアスクールごとに分析ができるようにした。

フロンティアティーチャー研修（４月、２月）を行い、学力向上に向けた実践研究の取組み状況、成果、課題等に関する情報収集及び活用方法等について研究協議する。

「評価の充実を図るための研究集会」及び「鳥取県教育研究発表会」を企画し、フロンティアスクールの実践を発表する機会を設定し、研究の促進を図るとともに、例を示したり、児童生徒による授業評価をもとにした授業改革を促進したりする

フロンティアスクールの実践を本県独自の鳥教ネットを通じて県内全ての学校へ情報提供し、各学校における学力向上に向けた取組の促進を図る。本県の実施する「絶対評価の信頼性や客観性を高めるための研究推進事業」によってえられた結果等情報提供し、フロンティアスクールにおける絶対評価の信頼性や客観性を高める取組を推進する。

( 3 ) 実践研究の成果の普及の方策の構築

教員を対象とした研修会の実施

県教育委員会の広報誌による教員及び保護者への情報提供

実践校の研究成果を発表する「鳥取教育研究発表会」による情報提供

実践校の研究成果の各学校への情報提供

学力把握のための都道府県としての取組について

( 1 ) 平成 1 4 年度基礎学力調査結果分析及び公表

平成 1 5 年 1 月に実施した基礎学力調査の結果がまとまり、その結果を平成 1 5 年 7 月 2 8 日及び 8 月 2 1 日に公表した。

基礎学力調査の実施概要

目的

鳥取県の児童生徒の基礎学力の実態を把握し、結果の分析等に基づき各学校における学習指導の改善と教育施策の充実を図る。

調査対象

県内すべての公立小・中学校の小学校 3 年生と 6 年生、中学校 2 年生と 3 年生の児童生徒の全員

実施状況 小学校 3 年生（5,653 人）と 6 年生（6,266 人）

中学校 2 年生（6,246 人）と 3 年生（6,338 人）

実施時期 平成 1 5 年 1 月 1 4 日（火）

（小学校 6 年生のみ 1 月 1 5 日（水）も実施）

調査内容とその特徴

基礎学力調査は、以下の 2 種類の調査を併せて実施。

- ・ペーパーテスト調査 …… 知識・理解の観点だけではなく、関心・意欲や考え方を問う問題も設定
- ・質問紙調査 …… ペーパーテストで測ることが難しい興味・関心や家庭・地域での生活や学習の様子などについてもアンケート形式で調査（学力を支える要因等について考察するため）

基礎学力調査の結果概要

(ア) ペーパーテスト調査の結果			(注) ペーパーテスト調査の結果をみるにあたって各学年、各教科ともに、平均正答率 6 0 % 程度を想定し問題を作成した。そのため、各教科における本県の学力の状況を判断するにあたっては、平均	
小学校	3	国 語		おおむね良好な状況である。
		算 数		おおむね良好な状況である。
6	国 語	良好な状況である。		
	社 会	良好な状況である。		
	算 数	おおむね良好な状況である。		
	理 科	良好な状況である。		

中学校	2	国語	おおむね良好な状況である。	正答率60%に±5%の幅を設け、3段階に分類した。 ・「良好な状況」…平均正答率が65%を超えている状況 ・「おおむね良好な状況」…平均正答率が55%～65%の範囲内にある状況 ・「不十分な状況」…平均正答率が55%未満である状況
		社会	不十分な状況である。	
		数学	不十分な状況である。	
		理科	不十分な状況である。	
	3	英語	おおむね良好な状況である。	
		国語	おおむね良好な状況である。	
		社会	おおむね良好な状況である。	
		数学	おおむね良好な状況である。	
		理科	おおむね良好な状況である。	
		英語	良好な状況である。	

(イ) 質問紙調査から

- ・どの学年も、勉強に対しては、「大切だ」という気持ちを持っているが、「勉強が好き」な子どもの数は、学年が進むとともに減少する。
- ・中学2年生の約半数の子どもたちの学習時間は、30分より少なく、これは全国と比べても、とても低い状況である。

(ウ) ペーパーテスト調査結果と質問紙調査結果との関連性について

質問紙調査の回答状況とその回答をした児童生徒のペーパーテスト調査の教科別の平均正答率との関連を調べてみました。すると、項目によっては、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）をした児童生徒と、否定的な回答（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」）をした児童生徒との間に、ペーパーテストの平均正答率でもはっきりと違いが見られた。

このような傾向がみられた項目例

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校に行く前に朝ご飯を食べる。</li> <li>・学校には仲のよい友だちがいる。</li> <li>・学校に持っていくものを、前の日か、その日の朝に確かめる。</li> <li>・家の人は自分の話をきちんと聞いてくれる。</li> <li>・自分の好きな仕事につけるように勉強したい。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校が好きだ。</li> <li>・宿題はきちんとするほうだ。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p> |
|--|---|

(エ) 基礎学力調査の活用方法、活用方策

（県の取組）＜学力向上に向けた市町村教育委員会や学校の取組を支援＞

- ・教育委員会の広報誌「とっとり夢ひろば」により保護者等に結果を情報提供し、学校、家庭、地域が一体となった取組を進めるよう働きかけ
- ・教員、保護者等を対象として、シンポジウムを開催し、基礎学力調査の結果を示すとともに、学校、家庭、地域が連携した学力向上の取組について意見交換し、学校の主体的な取組の実施を働きかけ
- ・学力向上に向けた教員の自主的実践的研究活動を公募し、支援
- ・教育事務所の指導主事が、学校訪問を実施した際に、各学校の取組について助言・指導

（市町村の取組例）

- ・PTAと連携して小中学生を対象とした独自の生活習慣実態調査を実施し、その結果を基に研修会を開催
- ・平成13年度より町内3小学校の共通研究教科として算数科を設定。町内小学校の全学年において教員自作の基礎学力テストと学習に対する意識調査を毎学期末に実施して、結果を分析。指導法の改善や子どもをつまずきへ対応。学力向上のための手だてや学校間の連絡調整のための教務主任会を毎月開催。うち学期に1度を各校の算数主任を加えた拡大教務主任会をもち、算数テストの問題作成等を実施。
- ・学校教育、社会教育関係者が一堂に会し、八東町の教育を語る会を開催し、地域の指導力を高めるための意見交換を実施
- ・教員の指導力向上研修事業（指導力ある他校教員のもとでの一日研修）の実施
- ・生活習慣と基礎学力の関係を課題とした「教育懇談会」の開催

（学校の取組例）

- ・教科主任を中心にしたプロジェクトチームを組織し、指導方法等について研究し、各学年で徹底した指導に努める
- ・生活面と絡めた分析を学校便り等を通して保護者に連絡する
- ・毎月「家庭学習がんばり週間」を設定し、学習への意欲・習慣づくりに向けて、学校と家庭が一体となった取組を実施
- ・学校通信で学校の取組を保護者に説明、家庭学習の仕方等を確認
- ・「家庭で予習、復習の習慣がない」児童のための学習方法の工夫
- ・筋道を立てて考える力を育てる場面や支援を意図的に取り入れる
- ・学習したことを生活の中に生かすための手だてを工夫する
- ・町小中連絡協議会の学力部会で検討していき、小中の連携を深める
- ・学校図書館司書や司書教諭との協力による読書意欲の高揚、親子読書の推進
- ・質問紙調査の内容で、気になる内容項目について、追跡調査を考えている
- ・教職員と児童の心のつながりをつくる努力をする
- ・他の調査結果とあわせて分析し、指導を振り返り指導力の向上に努める
- ・思考力・判断力等を育成していくための授業改善に生かす
  - < 保護者への情報提供の方法 >
    - ・学校だより、学級だより等による情報提供
    - ・保護者向けの説明会等による情報提供
    - ・児童生徒の個人成績票を作成し、保護者へ配布 など

(2) 平成15年度基礎学力調査結果の実施

基礎学力調査の実施概要

目的 平成14年度調査と同様

調査対象 県内すべての公立小・中学校の小学校3年生と6年生、中学校2年生の児童生徒の全員

実施状況 小学校3年生(5,894人)と6年生(5,967人)、  
中学校2年生(5,850人)

実施時期 平成16年1月14日(水)

(小学校6年生のみ1月15日(木)も実施)

調査内容とその特徴 平成14年度調査と同様

(3) フロンティアスクールを対象に学習に対する意識調査を実施

実施期日 9月29日(月)実施

調査対象校数 小学校25校、中学校11校

など

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

第1回 平成15年4月17日(木)

指導主事、教員

第2回 平成16年2月10日(火)

指導主事、教員

(2) 協議会の主な内容等

第1回

(趣旨)

・「学力向上フロンティア事業」の説明及びその運営に必要な協議

・フロンティアティーチャーの役割についての説明

(主な協議内容)

・授業説明及びフロンティアティーチャーの役割について

・研究協議会の具体的な内容・運営方法等

・学力向上に向けて今後必要なことについて協議

(協議会の中で報告された内容)

- ・フロンティアティーチャーの具体的な役割
- ・成果の問われる観点と成果を示す方法
- ・フロンティアスクール同士の連携について

## 第2回

### (趣旨)

平成14年度基礎学力調査の結果を活かした取組も含めて、学力向上に向けた研究実践の成果等を情報交換するなどして、教員の指導力や学校の教育力を高めることとともに、児童生徒の基礎学力の確実な定着と学力の向上に向けた本県の取組を推進する。

### (主な協議内容)

- ・学力向上を図るための具体的な取組とその成果を測るための評価方法
- ・効果的なフロンティアティーチャーの取組
- ・研究成果を広げるための工夫
- ・学力向上を図るための学校、家庭、地域が一体となった取組

### (協議会の中で報告された内容)

- ・学力向上のためには、生活習慣や学習習慣等との関連を重視することが必要(本県基礎学力調査の成果)
- ・学力向上を図るための学校の取組の確認
- ・児童生徒及び保護者による授業評価の必要性
- ・個人研究の推進

## 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

### 事業評価の実施方法・内容

学力向上に向けた実践研究として、優れたものを選定し、それらの情報を県内の全ての学校や県民に情報提供するために「鳥取県教育研究発表会」を実施する。また、学力向上フロンティアスクール同士の研究協議の機会を設定し、実践についての相互評価を行い、実践研究の充実を図る。

フロンティアスクールにおける取組状況について、「基礎学力調査」の結果をもとにした評価を実施する。その結果をもとにして、成果のある実践研究を県内全公立小中学校へ情報提供する。また、優れたものについて、本県における学力向上のための取組の参考とする。

本県の実施する「絶対評価の信頼性や客観性を高めるための研究推進事業」による調査結果等を各フロンティアスクールに情報提供し、フロンティアスクールごとの対応状況をもとに評価を実施する。その結果をもとにして、優れたものについて、県内全公立小中学校に情報提供する。

本県の実施する「児童生徒の学習の理解度・満足度調査」の調査結果を各フロンティアスクールに情報提供し、フロンティアスクールごとの対応状況をもとに評価を実施する。その結果をもとにして、優れたものについて、県内全公立小中学校に情報提供する。

地区協議会相互の情報交換の機会をもち、実践研究の推進方法及び効果等について相互評価を行うとともに、地区協議会ごとにその結果を域内の学校へ情報提供する。

### 進捗状況(成果及び課題等)

鳥取県教育研究発表会を平成16年2月10日(火)に実施し、県内実践校のうち、鳥取市立城北小学校、倉吉市立河北小学校、日吉津村立日吉津小学校の3校に実践発表をしてもらい、相互評価も実施。その結果をまとめ、3月中に学校へ情報提供する予定。

平成14年度基礎学力調査の結果について、自校の結果を分析検討できるよう個別の解答状況を電子データ化した資料を送付し、分析等に役立ててもらった。さらに、市町村ごとの結果についても情報提供し、市町村の独自の分析等実施

できるようにした。その結果、市町村ごとの基礎学力調査の結果を活かした取組が実施された。また、平成15年度基礎学力調査を平成16年1月14・15日に実施。この調査においても、現時点での個別の解答状況を電子データ化し、各学校及び市町村教育委員会に送付。各学校において、自校の課題等検討できるようにしたところ。

未実施

平成15年度基礎学力調査の質問紙調査の質問項目の中に位置付け、調査を実施。その調査結果の現時点での解答状況を、各学校に伝え分析等できるようにした。

平成16年2月10日(火)に実施した鳥取県教育研究発表会において、地区協議会ごとの情報交換も行ったところ。

#### 【地区別協議会における特色ある取組】

地区内の学校に対する支援策

- ・学力向上フロンティアスクール連絡協議会を開催し、各学校における取組の概要報告
- ・今後の研究推進における具体的な取組の確認と、委嘱校からの要望事項を聞いた。(西部地区協議会)
- ・学力向上推進協議会の研修会を開催し、「学力向上フロンティアスクールの取組」の実践発表と基礎・基本の重視と確かな理解のために授業の「質」を高めることについての講演を聴き、児童生徒の基礎学力の確実な定着と学力の向上に向けた情報交換や研究協議を行った。東部・中部・西部の小中学校、教育委員会の関係者等、約350人の参加を得た。(西部地区協議会)

・「担当者協議会」の実施

推進協議会所属各校の学力向上担当者のみを対象に協議会を開催し、「現状と課題」「効果的な小中連携の取り組み」について、グループを中心としながら協議を行った。

研究成果の普及の方策

- ・フロンティアスクール各校の取組の概要をホームページにて公開するとともに、校長会で配布し普及を図った。
- ・各中学校区や各校で取り組んでいる具体的な学力向上策をまとめ、ホームページにて公開するとともに、校長会で配布し普及を図った。
- ・「学力向上フロンティアスクールの成果と課題」や学力向上推進協議会の研修会の内容をまとめ、校長会等で情報提供を行った。(西部地区協議会)
- ・「学力向上フロンティアスクール」を会場として、他の学校の教員に案内をし、授業参観・研究協議を実施した。(西部地区協議会)

\* 地区別協議会として、地区内の学校に対する支援策、学力向上フロンティアスクールにおける研究成果の普及の方策等について、特色があると思われる取組を他に紹介したいポイントとともに記述し、協議会名を括弧書きすること。